



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社トーアミ
コード番号 5973 URL <http://www.toami.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川芳仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 服部利昭

TEL 072-876-1121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,192	17.1	243	30.4	351	13.0	339	6.4
28年3月期	13,499	11.0	349	20.3	404	8.5	362	18.6

(注) 包括利益 29年3月期 389百万円 (32.0%) 28年3月期 294百万円 (12.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	55.16		3.1	2.4	2.2
28年3月期	58.95		3.4	2.7	2.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,606	11,023	75.5	1,792.19
28年3月期	14,721	10,726	72.9	1,743.91

(参考) 自己資本 29年3月期 11,023百万円 28年3月期 10,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	673	163	231	2,566
28年3月期	1,454	185	261	2,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.50		7.50	15.00	92	25.4	0.9
29年3月期		7.50		12.50	20.00	123	36.3	1.1
30年3月期(予想)		7.50		7.50	15.00		35.5	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,360	2.7	90	40.0	100	4.1	90	18.3	14.63
通期	11,500	2.7	300	23.4	320	9.0	260	23.4	42.27

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,400,000 株	28年3月期	6,400,000 株
期末自己株式数	29年3月期	248,950 株	28年3月期	248,950 株
期中平均株式数	29年3月期	6,151,050 株	28年3月期	6,151,050 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,893	17.2	180	45.6	291	25.5	300	9.4
28年3月期	11,953	10.7	332	30.7	391	21.7	332	20.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	48.91	
28年3月期	54.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	12,785	10,432	81.6	1,696.06
28年3月期	12,886	10,193	79.1	1,657.22

(参考) 自己資本 29年3月期 10,432百万円 28年3月期 10,193百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	1.5	90	74.6	80	13.5	13.01
通期	10,000	1.1	280	4.0	230	23.5	37.39

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3'1「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国の政策投資や米国新政権への期待感などによる世界経済の回復を受け、輸出企業の業績改善とともに企業収益も高い水準を維持したことから、製造業を中心に設備投資も堅調に推移し、復興・防災事業などによる公共工事の本格化と雇用所得の改善による個人消費の持ち直しが相まって、国内景気の緩やかな底上げを促しました。

一方、英国のEU離脱や欧米を中心に広がる保護主義の台頭、中東・朝鮮半島における政治情勢への不安などから、世界経済の先行きに不確実性と不透明感を残すこととなりました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、首都圏を中心にオリンピック関連事業に係る建設需要の増加が見込まれ、建設業全般としても着実な回復基調を辿りました。

しかしながら、当社の主力分野である民間非住宅建設投資におきましては、近年着工面積が緩やかに回復しつつあるものの、中長期的には鉄骨建築の伸びに比し鉄筋コンクリート建築の縮減傾向が続き、そのため鉄筋需要自体も減少しつつあることから、価格競争が継続し、結果として受注採算の悪化を招き、売上高及び出荷数量を絞り込まざるを得ない側面も生じました。

このような環境において、当社グループは、前期に引き続き採算重視の営業方針のもと、小口受注と選別受注を優先しながらトーアミCDメッシュなどの戦略製品の投入にも注力してまいりましたが、販売量及び売上高ともに前期実績を下回り、当社グループの当連結会計年度の売上高は、111億92百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

損益面におきましては、材料線材の調達管理を徹底し、製造コスト及び経費の削減にも引き続き取り組むとともに、鋭意販売価格の改善を図り利益率の向上に努めましたが、上期後半からの急激な材料価格の高騰により製造コストが上昇し、その結果、当連結会計年度の営業利益は2億43百万円（前年同期比30.4%減）、経常利益は3億51百万円（前年同期比13.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億39百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

また当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し146億6百万円となりました。主要要因としましては、現金及び預金が2億78百万円、投資有価証券が33百万円、関係会社長期貸付金が77百万円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億68百万円、機械装置及び運搬具が69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比4億12百万円減少の35億82百万円となりました。主要要因としましては、支払手形及び買掛金が1億44百万円、短期借入金が1億38百万円、繰延税金負債が68百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、利益剰余金が2億47百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2億96百万円増加の110億23百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億78百万円増加し、当連結会計年度末には25億66百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は6億73百万円（前年同期比7億81百万円の減少）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3億47百万円、減価償却費1億92百万円、売上債権の減少額4億45百万円、仕入債務の減少額1億44百万円及び法人税等の支払額62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億63百万円（前年同期比21百万円の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得54百万円、無形固定資産の取得27百万円、関係会社貸付けによる支出84百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2億31百万円（前年同期比30百万円の減少）となりました。

これは主に短期借入金の純減額1億38百万円と配当金の支払額91百万円を計上したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、分譲マンションの着工件数、販売価格ともに頭打ち感がみられる反面、大都市圏の動きを見ると、オリンピック関連事業の本格化及びホテル等大型宿泊施設の新規建設需要が見込まれ、首都圏・中部圏・近畿圏ともに旺盛なオフィスビル需要を反映して空室率の低下傾向が続き、今後国内のインフラ整備も進むと予想されることから、建設業界全般としても緩やかな伸びが期待されます。

これらの状況を踏まえ、当社は利益確保を最優先とする営業方針のもと、引き続き材料調達管理を徹底し、選別受注を継続しつつ相応の受注量を確保しながら生産コストの効率化に努め、是々非々の戦略を実践することにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高115億円、経常利益3億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

また、配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり7円50銭の普通配当に創業130周年の記念配当5円00銭を加え、1株当たり12円50銭とし、年間配当では20円00銭（うち中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり15円00銭（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）とさせていただきます。

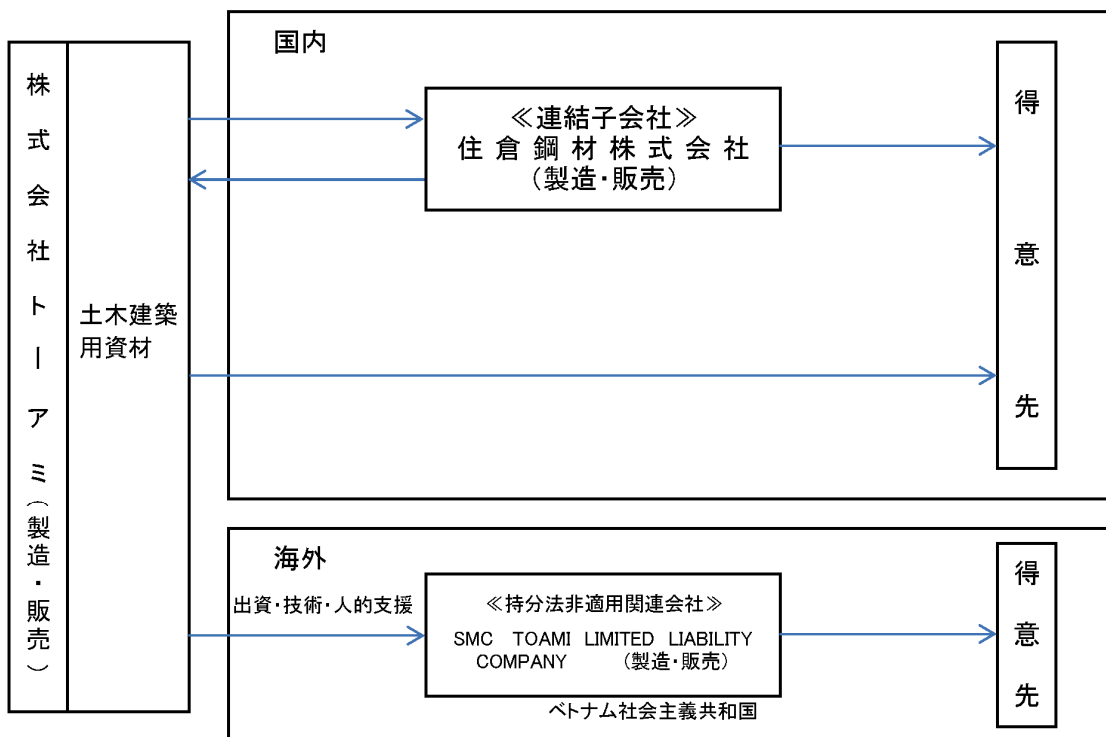
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社、並びに持分法非適用関連会社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用資材の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材……………各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、フープ、ガラス用金網、メッシュフェンス、Cパネル等
 国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。
 鉄筋、じゃかご、ふとんかご等当社が販売しております。
 海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,226	2,566,511
受取手形及び売掛金	3,996,536	3,527,786
電子記録債権	501,052	524,410
商品及び製品	468,329	466,540
仕掛品	219,048	218,754
原材料及び貯蔵品	1,037,048	1,036,347
繰延税金資産	117,643	84,271
その他	9,046	50,354
貸倒引当金	△1,937	△1,755
流動資産合計	8,634,994	8,473,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,958,718	3,971,111
減価償却累計額	△3,080,040	△3,138,615
建物及び構築物（純額）	878,677	832,495
機械装置及び運搬具	6,438,455	6,460,925
減価償却累計額	△5,994,396	△6,086,105
機械装置及び運搬具（純額）	444,058	374,819
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	6,600	7,479
その他	266,346	267,793
減価償却累計額	△253,065	△253,811
その他（純額）	13,281	13,982
有形固定資産合計	5,089,150	4,975,308
無形固定資産		
その他	37,483	53,675
無形固定資産合計	37,483	53,675
投資その他の資産		
投資有価証券	599,420	633,410
関係会社長期貸付金	—	77,130
関係会社出資金	182,432	182,432
退職給付に係る資産	98,026	136,362
その他	85,734	80,584
貸倒引当金	△5,820	△5,939
投資その他の資産合計	959,793	1,103,980
固定資産合計	6,086,427	6,132,965
資産合計	14,721,422	14,606,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,424,308	1,280,083
短期借入金	1,288,000	1,150,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	45,040	50,954
賞与引当金	93,444	88,122
その他	443,961	372,227
流動負債合計	3,295,875	2,942,509
固定負債		
リース債務	3,364	2,242
繰延税金負債	327,023	258,221
役員退職慰労引当金	303,590	314,360
退職給付に係る負債	49,285	48,674
その他	15,415	16,328
固定負債合計	698,679	639,827
負債合計	3,994,554	3,582,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	8,239,424	8,486,435
自己株式	△112,787	△112,787
株主資本合計	10,624,747	10,871,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,038	226,816
繰延ヘッジ損益	△6,727	837
退職給付に係る調整累計額	△95,190	△75,562
その他の包括利益累計額合計	102,120	152,091
純資産合計	10,726,867	11,023,849
負債純資産合計	14,721,422	14,606,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	13,499,339	11,192,599
売上原価	11,027,303	8,912,823
売上総利益	2,472,036	2,279,776
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,083,075	982,479
役員報酬	148,502	149,742
給料及び手当	369,172	357,032
賞与	48,848	48,681
賞与引当金繰入額	31,570	30,175
役員退職慰労引当金繰入額	12,140	12,810
法定福利及び厚生費	91,116	85,147
退職給付費用	20,478	26,538
租税公課	15,954	15,601
事業税	15,573	21,821
減価償却費	30,093	37,462
旅費及び交通費	50,922	49,644
その他	205,348	219,611
販売費及び一般管理費合計	2,122,796	2,036,747
営業利益	349,239	243,028
営業外収益		
受取利息	222	1,681
受取配当金	11,969	10,209
為替差益	18,411	74,592
受取賃貸料	20,403	19,564
その他	14,773	11,373
営業外収益合計	65,781	117,422
営業外費用		
支払利息	7,717	6,078
売上割引	2,705	2,203
その他	594	638
営業外費用合計	11,017	8,920
経常利益	404,003	351,530
特別利益		
固定資産売却益	7,973	403
特別利益合計	7,973	403
特別損失		
固定資産除却損	8,135	—
ゴルフ会員権評価損	3,800	4,838
特別損失合計	11,935	4,838
税金等調整前当期純利益	400,042	347,096
法人税、住民税及び事業税	49,791	65,342
法人税等調整額	△12,363	△57,522
法人税等合計	37,428	7,819
当期純利益	362,613	339,276
親会社株主に帰属する当期純利益	362,613	339,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	362,613	339,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,937	22,777
繰延ヘッジ損益	△7,700	7,565
退職給付に係る調整額	△46,123	19,628
その他の包括利益合計	△67,761	49,971
包括利益	294,852	389,248
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	294,852	389,248
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	7,969,076	△112,787	10,354,399
当期変動額					
剰余金の配当			△92,265		△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			362,613		362,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	270,347	—	270,347
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	△112,787	10,624,747

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	217,975	972	△49,066	169,881	10,524,280
当期変動額					
剰余金の配当					△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					362,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,937	△7,700	△46,123	△67,761	△67,761
当期変動額合計	△13,937	△7,700	△46,123	△67,761	202,586
当期末残高	204,038	△6,727	△95,190	102,120	10,726,867

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,207,310	8,239,424	△112,787	10,624,747
当期変動額					
剰余金の配当			△92,265		△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益			339,276		339,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,010	—	247,010
当期末残高	1,290,800	1,207,310	8,486,435	△112,787	10,871,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	204,038	△6,727	△95,190	102,120	10,726,867
当期変動額					
剰余金の配当					△92,265
親会社株主に帰属する当期純利益					339,276
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,777	7,565	19,628	49,971	49,971
当期変動額合計	22,777	7,565	19,628	49,971	296,982
当期末残高	226,816	837	△75,562	152,091	11,023,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400,042	347,096
減価償却費	210,686	192,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△359	△62
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,961	△5,322
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,399	△611
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△33,978	△10,044
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,140	10,770
受取利息及び受取配当金	△12,192	△11,891
支払利息	7,719	6,078
売上債権の増減額 (△は増加)	667,378	445,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	664,797	2,783
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46	△3,295
ゴルフ会員権評価損	3,800	4,838
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,258	18
仕入債務の増減額 (△は減少)	△368,199	△144,224
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△66,685	△105,183
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	832	912
その他	390	288
小計	1,488,428	729,685
利息及び配当金の受取額	12,190	11,889
利息の支払額	△7,621	△6,006
法人税等の支払額	△38,347	△62,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,454,650	673,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,273	△54,099
有形固定資産の売却による収入	8,110	3,610
有形固定資産の除却による支出	△7,987	△170
無形固定資産の取得による支出	△26,066	△27,303
投資有価証券の取得による支出	△1,065	△1,339
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入	340	180
関係会社出資金の払込による支出	△91,672	—
関係会社貸付けによる支出	—	△84,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,615	△163,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△168,000	△138,000
配当金の支払額	△92,674	△91,981
リース債務の返済による支出	△1,121	△1,121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,795	△231,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,007,174	278,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,281,051	2,288,226
現金及び現金同等物の期末残高	2,288,226	2,566,511

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,743.91円	1,792.19円
1株当たり当期純利益金額	58.95円	55.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,726,867	11,023,849
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,726,867	11,023,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,151,050	6,151,050

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	362,613	339,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	362,613	339,276
期中平均株式数(株)	6,151,050	6,151,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

（生産、受注及び販売の状況）

当社及び当社の連結子会社は、事業区分が単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況において、対前連結会計年度比を記載しております。

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	7,718,333	82.8
合計 (千円)	7,718,333	82.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	1,374,365	81.5
合計 (千円)	1,374,365	81.5

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	11,192,599	82.9
合計 (千円)	11,192,599	82.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。